

対象校No.

注4

学校コード F214310104971

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 通信教育の開設

注1

認可

注2

鎌倉女子大学短期大学部 初等教育学科(通信教育課程)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人鎌倉女子大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	学事調査研究センター
職名・氏名	センター長・大村陽子 <small>チョウ オオムラ ヨウコ</small>
電話番号	0467-44-2111
(夜間)	0467-44-2111
e-mail	kikaku01@kamakura-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

初等教育学科 通信教育課程

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人鎌倉女子大学

(2) 大学名

鎌倉女子大学短期大学部

(3) 調査対象大学等の位置

〒247-8512
神奈川県鎌倉市大船六丁目1番3号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクイ カズテル) 福井 一光 (平成17年4月)	—	
学長	(フクイ カズテル) 福井 一光 (平成17年4月)	—	
短期大学部 学部長	(コイズミ ユウコ) 小泉 裕子 (平成31年4月)	—	
学科長等	(コイズミ ユウコ) 小泉 裕子 (令和2年4月)	—	

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
初等教育学科 通信教育課程 短期大学士(教育学)	教育学・保育学関係	2 年	300 人	2年次 0 人 3年次 — 人 4年次 — 人	600 人	—	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	300 (—) [—]	—	0.48倍	—	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	157 (—) [—]	—			
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	149 (—) [—]	—			
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	149 (—) [—]	—			
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	144 (—) [—]	—			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.48	—			

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次													
4 年次													
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	144 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{144} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<初等教育学科 通信教育課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	建学の精神 子ども総合教育講座	1前	○	2			3	2				1	
	小計 (1科目)	—	—	2	0	0	3	2	0	0		1	
	文化の精神と 鎌倉の歴史・文化	2前			2							1	
	小計 (1科目)	—	—	0	2	0	0	0	0	0		1	
	社会と産業	日本国憲法	1後			2							1
		経済のしくみ	2後			2							1
	小計 (2科目)	—	—	0	4	0	0	0	0	0		2	
	生命と自然	生活と環境	1後			2							1
		小計 (1科目)	—	—	0	2	0	0	0	0	0		1
	技術と生活	数と統計	2前			2							1
		日本語表現	2後			2		1					
		キャリアデザイン	2前			2		1					
		小計 (3科目)	—	—	0	6	0	1	0	0	0		1
	健康とスポーツ	健康・スポーツ科学	1前		1								1
		スポーツ実技	1後		1			1					
	小計 (2科目)	—	—	2	0	0	0	1	0	0		1	
	情報科学	情報リテラシー	1前		2								1
		プレゼンテーション	1後		1								1
	小計 (2科目)	—	—	2	1	0	0	0	0	0		1	
外国語	英語	1後			2							1	
	英語コミュニケーション	1前			2							1	
小計 (2科目)	—	—	0	4	0	0	0	0	0		1		
専門教育科目	国語 (書写を含む)	1前	○		2		1						
	社会	2前			2							1	
	算数	1後			2							1	
	理科	2前			2							1	
	生活	1後	○		2			1					
	音楽	1前	○		2		1	1					
	図画工作	1前	○		2			1	1				
	家庭	2前			2							2	
	体育	1前	○		2			1					
	小学校英語	2前	○		2			1					
	国語科教育法	1後			2		1						
	社会科教育法	2後			2							1	
算数科教育法	1後			2							1		

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	建学の精神 子ども総合教育講座	1前	○	2			3	2				1	
	小計 (1科目)	—	—	2	0	0	3	2	0	0		1	
	文化の精神と 鎌倉の歴史・文化	2前			2							1	
	小計 (1科目)	—	—	0	2	0	0	0	0	0		1	
	社会と産業	日本国憲法	1後			2							1
		経済のしくみ	2後			2							1
	小計 (2科目)	—	—	0	4	0	0	0	0	0		2	
	生命と自然	生活と環境	1後			2							1
		小計 (1科目)	—	—	0	2	0	0	0	0	0		1
	技術と生活	数と統計	2前			2							1
		日本語表現	2後			2		1					
		キャリアデザイン	2前			2		1					
		小計 (3科目)	—	—	0	6	0	1	0	0	0		1
	健康とスポーツ	健康・スポーツ科学	1前		1								1
		スポーツ実技	1後		1			1					
	小計 (2科目)	—	—	2	0	0	0	1	0	0		1	
	情報科学	情報リテラシー	1前		2								1
		プレゼンテーション	1後		1								1
	小計 (2科目)	—	—	2	1	0	0	0	0	0		1	
外国語	英語	1後			2							1	
	英語コミュニケーション	1前			2							1	
小計 (2科目)	—	—	0	4	0	0	0	0	0		1		
専門教育科目	国語 (書写を含む)	1前	○		2		1						
	社会	2前			2							1	
	算数	1後			2							1	
	理科	2前			2							1	
	生活	1後	○		2			1					
	音楽	1前	○		2		1	1					
	図画工作	1前	○		2			1	1				
	家庭	2前			2							2	
	体育	1前	○		2			1					
	小学校英語	2前	○		2			1					
	国語科教育法	1後			2		1					1	
	社会科教育法	2後			2							1	
算数科教育法	1後			2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	小学校教科・教科指導法	理科教育法	2後		2								1	
		生活科教育法	2前		2			1						
		音楽科教育法	1後		2			1						
		図画工作科教育法	1後		2			1						
		家庭科教育法	2後		2								1	
		体育科教育法	2前		2								1	
		小学校英語教育法	2後		2			1						
	小計 (20科目)	—	—	0	40	0	2	6	1	0			7	
	幼稚園領域・保育内容指導法	子どもと健康	1前	○		1			1					
		子どもと人間関係	1前			1			1					
		子どもと環境	1前			1				1				
		子どもと言葉	1前			1			1					
		子どもと表現 (音楽)	1前	○		1		1	1					
		子どもと表現 (造形)	1前	○		1		1	1		1			
		保育内容総論	2前	○		2			1					
		保育内容演習健康	1後			2			1					
		保育内容演習人間関係	1後			2			1					
		保育内容演習環境	1後			2				1				
		保育内容演習言葉	2後			2			1					
	保育内容演習表現	2後			2			1	1					
小計 (12科目)	—	—	0	18	0	1	6	2	0			0		
小学校・幼稚園教職	教育原理	1前	○	2			1							
	教職概論 (同和教育を含む)	1後	○		2			1						
	教育制度	2前			2			1					1	
	発達心理学	1前	○	2			1	1						
	教育心理学	2後			2								1	
	特別支援教育	2後			1								1	
	教育相談	2後	○		2			1					1	
小計 (8科目)	—	—	4	11	0	2	4	0	0			3		
小学校教職	カリキュラム論Ⅱ	1後	○		2			1						
	道徳教育の理論と方法	2前			2			1						
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2後			2			1					1	
	児童指導	1前	○		2			1					1	
小計 (4科目)	—	—	0	8	0	1	2	0	0			0		
幼稚園教職	カリキュラム論Ⅰ	1後	○		2			1						
	幼児指導	2前	○		2			1						
小計 (2科目)	—	—	0	4	0	1	1	0	0			0		
小学校・幼稚園教職実践	教育実習指導	1後	○		1		1	1						
	教育実習	2前後	○		4		5	10	3					
	教職実践演習 (幼・小)	2後	○		2		1	5	1					
	小計 (3科目)	—	—	0	7	0	5	10	3	0			0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	小学校教科・教科指導法	理科教育法	2後		2								1	
		生活科教育法	2前		2			1						
		音楽科教育法	1後		2			1						
		図画工作科教育法	1後		2			1	1					
		家庭科教育法	2後		2								1	
		体育科教育法	2前		2								1	
		小学校英語教育法	2後		2			1						
	小計 (20科目)	—	—	0	40	0	2	6	1	0			8	
	幼稚園領域・保育内容指導法	子どもと健康	1前	○		1			1					
		子どもと人間関係	1前			1			1					
		子どもと環境	1前			1				1				
		子どもと言葉	1前			1			1					
		子どもと表現 (音楽)	1前	○		1		1	1					
		子どもと表現 (造形)	1前	○		1		1	1	1				
		保育内容総論	2前	○		2			1					
		保育内容演習健康	1後			2			1					
		保育内容演習人間関係	1後			2			1					
		保育内容演習環境	1後			2				1				
		保育内容演習言葉	2後			2			1	1				
	保育内容演習表現	2後			2			1	1	1				
小計 (12科目)	—	—	0	18	0	2	6	1	0			0		
小学校・幼稚園教職	教育原理	1前	○	2			1							
	教職概論 (同和教育を含む)	1後	○		2			1					1	
	教育制度	2前			2			1						
	発達心理学	1前	○	2			1	1						
	教育心理学	2後			2								1	
	特別支援教育	2後			1								1	
	教育相談	2後	○		2			1					1	
小計 (8科目)	—	—	4	11	0	2	4	0	0			4		
小学校教職	カリキュラム論Ⅱ	1後	○		2			1						
	道徳教育の理論と方法	2前			2			1						
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2後			2			1					1	
	児童指導	1前	○		2			1	2				1	
小計 (4科目)	—	—	0	8	0	1	3	0	0			1		
幼稚園教職	カリキュラム論Ⅰ	1後	○		2			1						
	幼児指導	2前	○		2			1						
小計 (2科目)	—	—	0	4	0	1	1	0	0			0		
小学校・幼稚園教職実践	教育実習指導	1後	○		1			2						
	教育実習	2前後	○		4		6	10	2					
	教職実践演習 (幼・小)	2後	○		2		2	5						
	小計 (3科目)	—	—	0	7	0	6	10	2	0			0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置				基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門教育科目	児童厚生 指導員 児童館実習	1前		2				1				1	
		2前		2								1	
		2前後		2		1	2						
		小計(3科目)	—	—	0	6	0	1	2	0	0		2
	幼児体育 指導員	幼児の運動指導	1・2前		2				1				
		小計(1科目)	—	—	0	2	0	0	1	0	0		0
	レクリエーション・ インストラクター	レクリエーション理論	1後		2				1				
		レクリエーション実技	2前		1				1				
		レクリエーション実習(学外)	2前後		1				1				
		小計(3科目)	—	—	0	4	0	0	1	0	0		0
	キャンプ・ インストラクター	キャンプと自然体験	1・2前		2				1				
		小計(1科目)	—	—	0	2	0	0	1	0	0		0
秘書士	秘書学概論	2前		2			1						
	秘書実務	2後		2			1						
	小計(2科目)	—	—	0	4	0	1	0	0	0		0	
合計(73科目)	—	—	10	125	0	6	13	3	0		20		
卒業要件及び履修方法													
2年以上在学し、次の単位(合計62単位以上)を修得すること。 ・総合教育科目は、必修科目6単位、「精神と文化」「社会と産業」「生命と自然」「生活と技術」の選択科目から2単位以上、「外国語」の選択科目から2単位以上修得し、合計14単位以上修得すること。 ・専門教育科目は、必修科目4単位、選択科目44単位以上修得し、合計48単位以上修得すること。													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置				基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門教育科目	児童厚生 指導員 児童館実習	1前		2				1				1	
		2前		2								1	
		2前後		2		1	2						
		小計(3科目)	—	—	0	6	0	1	2	0	0		2
	幼児体育 指導員	幼児の運動指導(未開講)	1・2前		2				1				
		小計(1科目)	—	—	0	2	0	0	1	0	0		0
	レクリエーション・ インストラクター	レクリエーション理論	1後		2				1				
		レクリエーション実技	2前		1				1				
		レクリエーション実習(学外)	2前後		1				1				
		小計(3科目)	—	—	0	4	0	0	1	0	0		0
	キャンプ・ インストラクター	キャンプと自然体験	1・2前		2				1				
		小計(1科目)	—	—	0	2	0	0	1	0	0		0
秘書士	秘書学概論	2前		2			1						
	秘書実務	2後		2			1						
	小計(2科目)	—	—	0	4	0	1	0	0	0		0	
合計(73科目)	—	—	10	125	0	7	13	2	0		24		
卒業要件及び履修方法													
2年以上在学し、次の単位(合計62単位以上)を修得すること。 ・総合教育科目は、必修科目6単位、「精神と文化」「社会と産業」「生命と自然」「生活と技術」の選択科目から2単位以上、「外国語」の選択科目から2単位以上修得し、合計14単位以上修得すること。 ・専門教育科目は、必修科目4単位、選択科目44単位以上修得し、合計48単位以上修得すること。													

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「国語科教育法」の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授1・基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・上記理由により、同科目の科目区分「小学校教科・教科指導法」の小計の基幹教員以外の教員の配置を「7」から「8」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「図画工作科教育法」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授1・講師1」に変更。
- ・職位昇格の理由により、「子どもと環境」及び「保育内容演習環境」の基幹教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・職位昇格の理由により、「子どもと言葉」及び「保育内容演習言葉」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・上記理由により、同科目の科目区分「幼稚園領域・保育内容指導法」の小計の基幹教員等の配置を「教授1・准教授6・講師2」から「教授2・准教授6・講師1」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「保育内容演習表現」の基幹教員等の配置を「教授1・講師1」から「教授1・准教授1・講師1」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「教育制度」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授1・基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・上記理由により、同科目の科目区分「小学校・幼稚園教職」の小計の基幹教員以外の教員の配置を「3」から「4」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授1・基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「児童指導」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授2・基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・上記理由により、同科目の科目区分「小学校教職」の小計の基幹教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」に変更、基幹教員以外の教員の配置を「0」から「1」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「児童指導」の名称を「児童指導(キャリア教育を含む)の理論と方法」に変更。
- ・教職課程認定の審査意見対応の理由により、「幼児指導」の名称を「幼児理解の理論と方法」に変更。
- ・職位昇格の理由により、「教育実習指導」の基幹教員等の配置を「教授1・准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位昇格の理由により、「教育実習」の基幹教員等の配置を「教授5・准教授10・講師3」から「教授6・准教授10・講師2」に変更。
- ・職位昇格の理由により、「教職実践演習(幼・小)」の基幹教員等の配置を「教授1・准教授5・講師1」から「教授2・准教授5」に変更。
- ・上記理由により、同科目の科目区分「小学校・幼稚園教育実践」の小計の基幹教員等の配置を「教授5・准教授10・講師3」から「教授6・准教授10・講師2」に変更。
- ・以上の理由により、合計教員数を「教授7・准教授13・講師2・基幹教員以外の教員24」に変更。

- (注) 2(1) ④ 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	67 科目	0 科目	73 科目	6 科目 [0]	67 科目 [0]	0 科目 [0]	73 科目 [0]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	幼児の運動指導	2	1・2前	専門	選択	理由：幼児体育指導員の資格取得に必要な科目だが、協会の認定が令和7年度となり、令和8年度より開講することになったため。 代替措置：配当年次が1・2年次のため2年次で履修できる。
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・未開講科目については、1年次もしくは2年次で履修できる科目のため、令和7年度入学生に対しては2年次で履修するように指導しており、学生の履修への影響はない。
- ・学生への周知については、学生への連絡手段として使用している大学のポータルサイトにおいて説明している。

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{73} = \boxed{1.36} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	鎌倉女子大学(大学設置基準必要面積20,400㎡)と共用		
	校舎敷地	0 ㎡	66,365 ㎡	0 ㎡	66,365 ㎡			
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡			
	合 計	0 ㎡	66,365 ㎡	0 ㎡	66,365 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	0 ㎡	35,970 ㎡	0 ㎡	35,970 ㎡	鎌倉女子大学(大学設置基準必要面積13,552㎡)と共用		
	(0 ㎡)	(35,970 ㎡)	(0 ㎡)	(35,970 ㎡)				
(3) 教室・教員研究室		教 室	96 室	教員研究室	21 室	教室は大学と共用、大学・短大全体		
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 標 本 点 点	学部等単位での特定不能なため、大学・短大全体の数 教育研究活動充実のための増加(7)	
		冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
	初等教育学科 通信教育課程	221,000 [13,770] (215,928 [13,550]) (215,600 [13,530])	3,500 [270] (3,313 [223]) (3,100 [230])	4,678 [2,943] 4,505 [2,824] (4,678 [2,943]) (4,505 [2,824])	2,762 [2,755] 2,645 [2,640] (2,762 [2,755]) (2,645 [2,640])	4,232 (4,052) (4,036)		— (—)
	計	221,000 [13,770] (215,928 [13,550]) (215,600 [13,530])	3,500 [270] (3,313 [223]) (3,100 [230])	4,678 [2,943] 4,505 [2,824] (4,678 [2,943]) (4,505 [2,824])	2,762 [2,755] 2,645 [2,640] (2,762 [2,755]) (2,645 [2,640])	4,232 (4,052) (4,036)		— (—)
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学と共用、大学・短大全体	
	767.5 ㎡		2,235.5 ㎡		209.5 ㎡			
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	[共同研究費等] 大学・短大全体の合計
		教員1人当り研究費等	270千円	270千円	図書購入費	807千円	0千円	
	共 同 研 究 費 等	2,370千円	2,370千円	設備購入費	679千円	90千円	0千円	[図書購入費] 電子ジャーナル、データベース、その他の経費が含まれる
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		295千円	265千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、国庫補助金収入及び資産運用収入等を充当して維持する。						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び

「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、

その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		鎌倉女子大学短期大学部										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AO期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度						
初等教育学科	2	100	-	300	短期大学士(教育学)	0.59	-	-	昭和32	神奈川県鎌倉市大船六丁目1番3号	令和7年度から入学定員変更(200→100)				
初等教育学科 通信教育課程	2	300	-	600	短期大学士(教育学)	0.48	-	-	令和7	同上					
大学全体	2	400	-	800	-	-	-	-	-	-					

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<初等教育学科 通信教育課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	教授 (学部 長) (学科 長)	小泉 裕子 <令和7年4月> 修士(教育学)
		子ども総合教育講座※ 幼児指導 教育実習
基 (主専)	教授	薩摩林(岸田) 淑子 <令和7年4月> 修士(教育学)
		音楽※ 子どもと表現(音楽)※ 保育内容演習表現※ 教育実習
基 (主専)	教授	中島 朋紀 <令和7年4月> 修士※(文学)
		子ども総合教育講座※ 教育原理 カリキュラム論Ⅱ 道德教育の理論と方法 教育実習指導 教育実習 教職実践演習(幼・小) 児童館実習
基 (主専)	教授	細野(瀬戸) 美幸 <令和7年4月> 博士(人文科学)
		子ども総合教育講座※ 発達心理学※ 教育実習

【令和7年度】

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	教授 (学部 長) (学科 長)	小泉 裕子 <令和7年4月> 修士(教育学)
		子ども総合教育講座※ 幼児理解の理論と方法 教育実習
基 (主専)	教授	薩摩林(岸田) 淑子 <令和7年4月> 修士(教育学)
		音楽※ 子どもと表現(音楽)※ 保育内容演習表現※ 教育実習
基 (主専)	教授	中島 朋紀 <令和7年4月> 修士※(文学)
		子ども総合教育講座※ 教育原理 カリキュラム論Ⅱ 道德教育の理論と方法 教育実習指導 教育実習 教職実践演習(幼・小) 児童館実習
基 (主専)	教授	細野(瀬戸) 美幸 <令和7年4月> 博士(人文科学)
		子ども総合教育講座※ 発達心理学※ 教育実習

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	教授	杉山 勇人 <令和7年4月> 博士(教育学)
		国語(書写を含む) 国語科教育法 教育実習
基 (主専)	准教授	相澤 昭宏 <令和7年4月> 教育学士
		生活科教育法 教育制度 特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	准教授	武山 朋子 <令和7年4月> 教育学士
		生活 児童指導 教育実習
基 (主専)	准教授	後藤 俊哉 <令和7年4月> 修士(教育学)
		音楽※ 音楽科教育法 子どもと表現(音楽)※ 教職概論(同和教育を含む) 教育実習
基 (主専)	准教授	高須 正幸 <令和7年4月> 経済学士
		子ども総合教育講座※ 児童館・放課後児童クラブの機能と運営※ 児童館実習

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	教授	杉山 勇人 <令和7年4月> 博士(教育学)
		国語(書写を含む) 国語科教育法※ 教育実習
基 (主専)	准教授	相澤 昭宏 <令和7年4月> 教育学士
		生活科教育法 教育制度※ 特別活動及び総合的な学習の時間の指導法※ 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	准教授	武山 朋子 <令和7年4月> 教育学士
		生活 児童指導(キャリア教育を含む)の理論と方法※ 教育実習
基 (主専)	准教授	後藤 俊哉 <令和7年4月> 修士(教育学)
		音楽※ 音楽科教育法 子どもと表現(音楽)※ 教職概論(同和教育を含む) 教育実習
基 (主専)	准教授	高須 正幸 <令和7年4月> 経済学士
		子ども総合教育講座※ 児童館・放課後児童クラブの機能と運営※ 児童館実習

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	准教授	白子 純子 <令和7年4月> 修士(社会デザイン学)
		子どもと健康 児童館実習
基 (主専)	准教授	寶川 雅子 <令和7年4月> 修士(家政学)
		子どもと言葉 保育内容演習言葉 教育実習指導 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	准教授	桐生 直幸 <令和7年4月> 修士※(言語学)
		小学校英語 小学校英語教育法 教育実習
基 (主専)	准教授	山成 美穂 <令和7年4月> 博士(美術)
		図画工作※ 図画工作科教育法 子どもと表現(造形)※ 教育実習
基 (主専)	准教授	幸喜 健 <令和7年4月> 修士※(人間科学)
		保育内容総論 保育内容演習健康 教育実習 教職実践演習(幼・小)

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	准教授	白子 純子 <令和7年4月> 修士(社会デザイン学)
		子どもと健康 児童館実習
基 (主専)	教授	寶川 雅子 <令和7年4月> 修士(家政学)
		子どもと言葉 保育内容演習言葉 教育実習指導 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	准教授	桐生 直幸 <令和7年4月> 修士※(言語学)
		小学校英語 小学校英語教育法 教育実習
基 (主専)	准教授	山成 美穂 <令和7年4月> 博士(美術)
		図画工作※ 図画工作科教育法※ 子どもと表現(造形)※ 保育内容演習表現※ 教育実習
基 (主専)	准教授	幸喜 健 <令和7年4月> 修士※(人間科学)
		保育内容総論 保育内容演習健康 教育実習 教職実践演習(幼・小)

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	准教授	西島 大祐 <令和7年4月> 修士(文学)
		子ども総合教育講座※ スポーツ実技 体育 幼児の運動指導 レクリエーション理論 レクリエーション実技 レクリエーション実習(学外) キャンプと自然体験
基 (主専)	准教授	上田 陽子 <令和7年4月> 修士(教育学)
		カリキュラム論Ⅰ 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	准教授	小林 博子 <令和7年4月> 修士※(心理学)
		子どもと人間関係 保育内容演習人間関係 発達心理学※ 教育実習
基 (主専)	講師	曾我 市太郎 <令和7年4月> 修士(美術)
		図画工作※ 子どもと表現(造形)※ 保育内容演習表現※ 教育実習

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	准教授	西島 大祐 <令和7年4月> 修士(文学)
		子ども総合教育講座※ スポーツ実技 体育 幼児の運動指導 レクリエーション理論 レクリエーション実技 レクリエーション実習(学外) キャンプと自然体験
基 (主専)	准教授	上田 陽子 <令和7年4月> 修士(教育学)
		カリキュラム論Ⅰ 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	准教授	小林 博子 <令和7年4月> 修士※(心理学)
		子どもと人間関係 保育内容演習人間関係 発達心理学※ 教育実習
基 (主専)	講師	曾我 市太郎 <令和7年4月> 修士(美術)
		図画工作※ 図画工作科教育法※ 子どもと表現(造形)※ 保育内容演習表現※ 教育実習

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	講師	関川 満美 <令和7年4月> 修士(児童学)
		子どもと環境 保育内容演習環境 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	講師	金子 智昭 <令和7年4月> 修士※(教育学)
		教育実習
基 (専)	教授	大竹 奈穂子 <令和7年4月> 学士(心理学)
		日本語表現 キャリアデザイン 秘書学概論 秘書実務
基 (他)	准教授	石川 満佐育 <令和7年4月> 博士(心理学)
		教育相談 教育実習 教職実践演習(幼・小)
その他	講師	武井 安彦 <令和7年4月> 経済学修士
		経済のしくみ
その他	講師	小西 俊光 <令和7年4月> 教育学士
		社会科教育法

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基 (主専)	准教授	関川 満美 <令和7年4月> 修士(児童学)
		子どもと環境 保育内容演習環境 教育実習 教職実践演習(幼・小)
基 (主専)	講師	金子 智昭 <令和7年4月> 修士※(教育学)
		教育実習
基 (専)	教授	大竹 奈穂子 <令和7年4月> 学士(心理学)
		日本語表現 キャリアデザイン 秘書学概論 秘書実務
基 (他)	准教授	石川 満佐育 <令和7年4月> 博士(心理学)
		教育相談 教育実習 教職実践演習(幼・小)
その他	講師	武井 安彦 <令和7年4月> 経済学修士
		経済のしくみ
その他	講師	小西 俊光 <令和7年4月> 教育学士
		社会科教育法

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	市川 道伸 ＜令和7年4月＞ 文学士
		鎌倉の歴史・文化
その他	講師	熊澤 桂子 ＜令和7年4月＞ 修士（文学）
		児童館・放課後児童クラブの活動内容と指導法①
その他	講師	小島 淳子 ＜令和7年4月＞ 修士（学術）
		教育方法・技術（情報通信技術の活用を含む）
その他	講師	佐藤 雅己 ＜令和7年4月＞ 教育学修士
		特別支援教育
その他	講師	太田 一郎 ＜令和7年4月＞ 商学士
		英語 英語コミュニケーション
その他	講師	榎本 至 ＜令和7年4月＞ 修士（教育学）
		健康・スポーツ科学

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	市川 道伸 ＜令和7年4月＞ 文学士
		鎌倉の歴史・文化
その他	講師	熊澤 桂子 ＜令和7年4月＞ 修士（文学）
		児童館・放課後児童クラブの活動内容と指導法①
その他	講師	小島 淳子 ＜令和7年4月＞ 修士（学術）
		教育方法・技術（情報通信技術の活用を含む）
その他	講師	佐藤 雅己 ＜令和7年4月＞ 教育学修士
		特別支援教育
その他	講師	平井 佳江 ＜令和7年4月＞ 教育学修士
		国語科教育法※
その他	講師	鈴木 樹 ＜令和7年4月＞ 修士（教育学）
		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法※ 児童指導（キャリア教育を含む）の理論と方法※
その他	講師	榎本 至 ＜令和7年4月＞ 修士（教育学）
		健康・スポーツ科学

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	落合 由美 ＜令和7年4月＞ 学士（家政学）
		子ども総合教育講座※
その他	講師	千々松 愛子 ＜令和7年4月＞ 博士（法学）
		日本国憲法
その他	講師	谷 祥子 ＜令和7年4月＞ 博士（学術）
		家庭※
その他	講師	遠山 孝司 ＜令和7年4月＞ 修士※（教育心理学）
		教育心理学
その他	講師	橋本 吉貴 ＜令和7年4月＞ 修士※（教育学）
		算数 算数科教育法

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	久保内（梨本）加菜 ＜令和7年4月＞ 修士（教育学）
		教育制度※
その他	講師	落合 由美 ＜令和7年4月＞ 学士（家政学）
		子ども総合教育講座※
その他	講師	千々松 愛子 ＜令和7年4月＞ 博士（法学）
		日本国憲法
その他	講師	David Chapman ＜令和7年4月＞ Master of Arts in TESOL [米国]
		英語コミュニケーション
その他	講師	谷 祥子 ＜令和7年4月＞ 博士（学術）
		家庭※
その他	講師	遠山 孝司 ＜令和7年4月＞ 修士※（教育心理学）
		教育心理学
その他	講師	橋本 吉貴 ＜令和7年4月＞ 修士※（教育学）
		算数 算数科教育法

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	早石 周平 <令和7年4月> 博士(理学)
		生活と環境 理科
その他	講師	佐藤 陽子 <令和7年4月> 博士(学術)
		家庭※ 理科教育法 家庭科教育法
その他	講師	猿渡 智衛 <令和7年4月> 博士(学術)
		児童館・放課後児童クラブの機能と運営※
その他	講師	杉浦 学 <令和7年4月> 博士(政策・メディア)
		情報リテラシー プレゼンテーション
その他	講師	藤原 昌太 <令和7年4月> 修士(体育学)
		体育科教育法
その他	講師	郡司 直孝 <令和7年4月> 学士(教育学)
		社会

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	早石 周平 <令和7年4月> 博士(理学)
		生活と環境 理科
その他	講師	佐藤 陽子 <令和7年4月> 博士(学術)
		家庭※ 理科教育法 家庭科教育法
その他	講師	猿渡 智衛 <令和7年4月> 博士(学術)
		児童館・放課後児童クラブの機能と運営※
その他	講師	杉浦 学 <令和7年4月> 博士(政策・メディア)
		情報リテラシー プレゼンテーション
その他	講師	野田 明 <令和7年4月> 修士(教育学)
		英語
その他	講師	藤原 昌太 <令和7年4月> 修士(体育学)
		体育科教育法
その他	講師	郡司 直孝 <令和7年4月> 学士(教育学)
		社会

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	福井 文威 ＜令和7年4月＞ 博士（教育学）
		数と統計

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	講師	福井 文威 ＜令和7年4月＞ 博士（教育学）
		数と統計

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
 - ・ 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
 - ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・基幹教員（主専）小泉裕子：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目名称の変更
- ・基幹教員（主専）杉山勇人：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の形態が単独からオムニバスに変更
- ・基幹教員（主専）相澤昭宏：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の形態が単独からオムニバスに変更
- ・基幹教員（主専）武山朋子：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目名称の変更
令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の形態が単独からオムニバスに変更
- ・基幹教員（主専）寶川雅子：令和7年4月 准教授から教授に昇格
- ・基幹教員（主専）山成美穂：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の形態が単独からオムニバスに変更
令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の追加
- ・基幹教員（主専）曾我市太郎：令和6年11月教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の追加
- ・基幹教員（主専）関川満美：令和7年4月 講師から准教授に昇格
- ・基幹教員（他）石川満佐育：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当授業科目の追加
- ・基幹教員以外（その他）平井佳江：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当教員に追加
- ・基幹教員以外（その他）太田一郎：令和7年3月 就任辞退のため、担当教員から削除（自己都合による退職）
- ・基幹教員以外（その他）鈴木樹：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当教員に追加
- ・基幹教員以外（その他）久保内（梨本）加菜：令和6年11月 教職課程認定の審査意見対応のため、担当教員に追加
- ・基幹教員以外（その他）David Chapman：令和7年4月 担当教員に追加
- ・基幹教員以外（その他）野田明：令和7年4月 担当教員に追加

- (注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。
原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。
なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります）
 - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数（α）	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教育研究に従事する必要基幹教員数（α）の4分の3以上
10	3	8
名	名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
 ・高等専門学校の場合、うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教授	准教授	講師	助教	計（A）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（A'）	助手（A''）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（B'）	助手（B''）
6	13	3	0	22	21	0	7	13	2	0	22	21	0
(6)	(13)	(3)	(0)	(22)	(21)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計（C）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（C'）	助手（C''）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計（D'）	助手（D''）
7	13	2	0	22	21	0	7	13	2	0	22	21	0
[7]	[0]	[Δ]	[0]	[0]	[0]	[0]	[7]	[0]	[Δ]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注)「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基一」及び「基専」の計）」として記入してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
 また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」（A'）」欄には「-」を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	5
歳	名	名

(注)「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{22}{22} = 100\%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{21}{21} = 100\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{22} = 9.09\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C''）}}{\text{設置時の計画（A''）}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・ 令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等		履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和6年)	1. 安定的・継続的な授業の実施や学生の個人情報等の管理等のために、情報セキュリティの定期的な検証や必要な改善・充実を図ることにより、通信教育課程の適切な運営に努めること。	【認可】 遵守事項	情報セキュリティポリシーを策定し、適切な情報セキュリティ対策を実施するとともに、情報セキュリティ環境の定期的な検証を行っている。 本通信教育課程では、e-learningシステム(LMS)を活用し、安定的かつ継続的な授業提供を行っている。LMSには、不正アクセス防止、セッション管理、アカウントロック機能等、基本的なセキュリティ対策が実装されており、個人情報の保護に配慮した運用を行っている。 また、年1回、全教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報管理に関する知識の向上を図っている。(7)	今後も、本学の情報セキュリティポリシーに基づき、LMSの運用状況や学内の情報セキュリティ環境について定期的な点検・検証を行い、必要に応じて設定や運用方法の見直しを図る。また、情報セキュリティ研修については、最新のインシデント事例や教育現場におけるリスクを踏まえた内容の充実を図り、教職員の実践的な対応力と情報リテラシーの向上を推進する。これらの取組を通じて、安定的な授業運営と個人情報保護の強化に努める。(7)
認可時 (令和6年)	2. 教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学人数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。	【認可】 遵守事項	令和7年度の入学人数は144名であり、入学定員300名に対して定員充足率は0.48倍となった。開設初年度においては、教職課程認定のスケジュール等の関係から、広報活動を十分に展開できる時期が限定されていたことが、志願者数に影響を及ぼしたと考えている。 入学選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき、提出書類による選考を実施しており、すべての志願者に対して、公平かつ適切な評価を行うことができた判断している。(7)	次年度以降は、提携する専門学校を増やす計画が進行しており、これにより志願者数の増加が見込まれる。また、通信教育課程の特性に即した広報活動として、オンラインによる入学説明会及び個別相談会を実施し、入学説明会のアーカイブ配信も行うことで、時間や場所に制約のある志願者にも対応する。これらの取組を通じて、定員充足の改善を図るとともに、今後の入学人数の推移を注視しつつ、収容定員の適切性についても継続的に検討を行う。(7)
認可時 (令和6年)	3. 初等教育学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【認可】 助言事項	初等教育学科においては、定員未充足の状況を踏まえ、定員規模の適正化を図る目的で、令和7年度入学生から入学定員を200名から100名へと削減した。令和7年度の入学人数は69名であり、在学人数は177名、収容定員充足率は0.59倍となった。前年度の収容定員充足率(0.53倍)と比べやや改善したものの、依然として定員未充足の状況にある。(7)	令和7年度よりオープンキャンパスの開催時期を従来の4月から3月へと前倒しし、進路選択の早期段階にある高校生等への情報提供を強化している。今後も、学科の教育内容や特色を的確に発信する広報活動を継続的に展開し、志願者数の回復と定員充足の改善に努める。また今後の募集状況を注視し、収容定員の適切性についても継続的に検討を行う。(7)
設置計画履行状況 調査結果	該当なし			

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<初等教育学科 通信教育課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

■ FD委員会

『FD委員会規程』に基づき、FD委員会を設置している。

『FD委員会規程』

(名称)

第1条 鎌倉女子大学、鎌倉女子大学大学院及び鎌倉女子大学短期大学部に、FD委員会（以下「委員会」という）を置く。

(構成員)

第2条 本委員会は次の各号に定める者をもって構成する。

- (1) 副学長、教務部長、FD室長及び学事調査研究センター長
- (2) 学長が各学科及び研究科から選出した専任教員

(任期)

第3条 委員の任期は1年とする。但し、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときは、直ちに補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 本委員会に委員長をおく。委員長には教務部長をもって充てる。

2 委員長は本委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に支障のあるときは、委員長が指名した構成員がその職務を代行することができる。

(審議事項)

第5条 本委員会は次の各号に定める事項について審議する。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他FD活動に関する重要事項

(議事録)

第6条 本委員会の議事は、議事録に記録されなければならない。

2 議事録の作成・保管は、FD室がこれを行う。

(事務担当部署)

第7条 本委員会に関する事務は、FD室が担当する。

(雑則)

第8条 本規程に定めるもののほか、本委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、本委員会において定める。

■SD委員会

『SD委員会規程』に基づき、SD委員会を設置している。

『SD委員会規程』

(名称)

第1条 鎌倉女子大学、鎌倉女子大学大学院及び鎌倉女子大学短期大学部に、SD委員会（以下「委員会」という）を置く。

(構成員)

第2条 本委員会は、学長、副学長、総務部長、教務部長、e-Learning Center長、各研究クラスター主任、各学科長、初等教育学科通信教育課程主任、保健センター次長、教務課長、学務課長、免許・資格指導課長、図書課長、研究支援課長、学生課長、入試・広報課長、就職課長、教職課長、生涯学習課長、教育調査企画室長、情報教育推進室長、秘書室長、内部監査室長、総務課長、人事課長、施設管理課長及び経理課長をもって組織する。

2 学長が特に必要と認めるときは、他の教職員を本委員会に出席させることができる。

(委員長)

第3条 本委員会に委員長をおく。委員長には学長をもって充てる。

2 委員長は本委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に支障のあるときは、委員長が指名した構成員がその職務を代行することができる。

(審議事項)

第4条 本委員会は次の各号に定める事項について審議する。

- (1) SD活動の企画立案
- (2) SD活動の実施計画の立案
- (3) SD活動の評価
- (4) SD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他SD活動に関する重要事項

(議事録)

第5条 本委員会の議事は、議事録に記録されなければならない。

2 議事録の作成・保管は、総務部人事課がこれを行う。

(事務担当部署)

第6条 本委員会に関する事務は、総務部人事課が担当する。

(雑則)

第7条 本規程に定めるもののほか、本委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、本委員会において定める。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

■FD委員会

- ・原則、年5回の予定で開催している。
- ・『FD委員会規程』第2条（構成員）に基づき、副学長、教務部長、FD室長、学事調査研究センター長、学長が各学科・研究科から選出した教員が参加している。

■SD委員会

- ・原則、年1回の予定で開催している。
- ・『SD委員会規程』第2条（構成員）に基づき、学長、副学長、総務部長、教務部長、e-Learning Center長、各研究クラスター主任、各学科長、初等教育学科通信教育課程主任、保健センター次長、教務課長、学務課長、免許・資格指導課長、図書課長、研究支援課長、学生課長、入試・広報課長、就職課長、教職課長、生涯学習課長、教育調査企画室長、情報教育推進室長、秘書室長、内部監査室長、総務課長、人事課長、施設管理課長及び経理課長、学長が各学科・研究科から選出した教員が参加している。

c 委員会の審議事項等

■FD委員会

- ・『FD委員会規程』第5条（審議事項）に基づき、FD活動の企画立案、FD活動の実施計画の立案、FD活動の評価、FD活動に関する情報の収集と提供、その他FD活動に関する重要事項について審議している。

■SD委員会

- ・『SD委員会規程』第4条（審議事項）に基づき、SD活動の企画立案、SD活動の実施計画の立案、SD活動の評価、SD活動に関する情報の収集と提供、その他SD活動に関する重要事項について審議している。

② 実施状況

a 実施内容

■FD活動

- ・授業改善アンケート
- ・ピアレビュー
- ・FDセミナー
- ・新任教員研修
- ・ニュースレターの発行

■SD活動

- ・高等教育研修
- ・コンプライアンス・危機管理研修
- ・全学業務研修

b 実施方法

■FD活動

<授業改善アンケート>

- ・春semester又は秋semesterの担当科目から1科目(1コマ)以上を選択し、授業の中盤(6~7回目)及び終盤(13~15回目)に計2回実施する。1回目のアンケート結果もとに、semester後半における授業方法の見直しを行う。2回目のアンケート結果をもとに、次年度に向けた更なる授業改善を検討する。

<ピアレビュー>

- ・2、3人の教員を1グループとして、授業参観及び意見交換を行っている。

<FDセミナー>

- ・教員を対象に毎年度1回、FDに関するセミナーを実施している。
- ・対面でのセミナーに参加できない場合はオンデマンド動画を視聴できるようにしている。

<新任教員研修>

- ・4月のオリエンテーション期間に、新任教員を対象に、前年度の「授業改善アンケート」の学生の自由記述を資料として用いて、ワークショップを実施している。

<ニュースレターの発行>

- ・年1回発行し、FDに関する啓蒙活動を行っている。

■SD活動

<高等教育研修>

- ・事務職員・教員全員を対象に、原則参加必須として、年1回の「SD全体研修」を実施している。
- ・政策や大学改革の最新動向等、高等教育の知識の向上を図る研修会を行っている。

<コンプライアンス・危機管理研修>

- ・倫理観やモラルを強化し、教職員の法令遵守の意識を徹底するために実施する研修で、研究倫理、公的研究費の取り扱い、情報セキュリティといった大学教職員に必須であるコンプライアンス研修だけではなく、時代に合わせたコンプライアンス研修も積極的に取り入れている。

<全学業務研修>

- ・教務・学生支援など、全学的な大学業務の知識習得を目的とした研修で、「教務研修会」「学生支援研修」を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

■FD活動（令和6年度の状況）

<授業改善アンケート>

- ・全教員が春semester（1回目：5月21日～6月3日、2回目：7月9日～7月30日）又は秋semester（1回目：10月25日～11月12日、2回目：12月18日～1月27日）の担当科目から1科目以上を選択し、アンケートを実施した。

<ピアレビュー>

- ・全教員が授業に関して情報交換を行いたい内容で少人数のグループを作り、授業参観及び意見交換を行った。終了後、実施報告書を2月10日までに提出した。

<FDセミナー>

- ・3月12日に「通信教育課程の概要および授業実施方法等について」をテーマにセミナーを実施した。全教員が対面又はオンデマンド動画の視聴のいずれかの形で参加した。

<新任教員研修>

- ・4月4日に新任教員を対象にFD活動の説明、授業改善アンケート結果を活用したワークショップを実施した。

<ニュースレターの発行>

- ・3月12日に実施したFDセミナーの内容を掲載したニュースレターの作成を進めている。発行後、全教員に配付する。

■SD活動（令和6年度の状況）

<高等教育研修>

- ・3月19日に「高大社連携による新たな教育機会の創出」をテーマに講演会を実施した。全教員の84.2%が対面、オンライン視聴、録画視聴のいずれかの形で参加した。

<コンプライアンス・危機管理研修>

- ・12月～3月に「コンプライアンス研修」を実施した。対象教員の4名全員が受講した。
- ・2月～3月に「情報セキュリティ研修」を実施した。全教員の26.3%がオンデマンド動画の視聴及び資料の閲覧の形で受講した。

<全学業務研修>

- ・3月19日に「教務研修会」を実施し、教務上の留意点を中心に説明を行った。全教員がオンラインで参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・「授業改善アンケート」では、各教員はsemester前半に実施する1回目のアンケート結果を踏まえ、semester後半における授業方法の見直しを行った。さらに、2回目のアンケート結果を踏まえ、次年度に向けた更なる授業改善を検討した。
- ・「ピアレビュー」では、教員同士の授業参観及び意見交換を行い、授業方法の相互改善へとつなげた。
- ・「FDセミナー」では、e-learningでの講義系授業・演習系授業の実施方法、LMSを活用した授業コンテンツ等について、授業担当者が説明し、令和7年度から開始される授業への準備につながった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・「授業改善アンケート」を春semester又は秋semesterの担当科目から1科目(1コマ)以上を選択し、授業の中盤(6～7回目)及び終盤(13～15回目)に計2回実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・semester前半の1回目のアンケート結果は各教員に即時にフィードバックされる。2回目のアンケート結果も各教員にフィードバックされる。
- ・1回目及び2回目のアンケート結果をもとに各教員が作成した「アンケート分析と評価」を取りまとめ、「授業改善アンケート結果報告書」として発行する。
- ・「アンケート分析と評価」は、ポータルサイトのキャビネットに保管し、学生に公開している。
- ・「授業改善アンケート結果報告書」は、FD室でいつでも閲覧でき、教員相互による点検も可能となっている。
- ・大学ホームページにおいては、直近3か年度分の「授業改善アンケート集計結果」を公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・初等教育学科 通信教育課程は、新しい時代を生き抜く子どもたちを力強く育むことのできる教員の養成が求められるなか、これまで学校教育に携わった経験がない者であっても、むしろ幅広いキャリアや多様な経験を有し、潜在的に教職を志望する者に対しても、教員養成の対象を拡大することとした。そして、通学課程の大学に通えない、しかし子どもの教育に関心を持つ者に学習機会を提供するため、e-learningシステム(LMS)を活用した学修環境を整えた。本通信教育課程は、全国に潜在する多世代で多様な人材を発掘・育成し、広い視野と豊かな経験を持つ教育者を輩出することにより、未来の教育現場を質的・量的の両面から支えることを目指している。
- ・本通信教育課程の設置の趣旨・目的を踏まえ、学生募集を行った結果、入学者については、20代から60代まで幅広い世代となっており、出身地についても北海道、沖縄を含めた全国からとなっている。また、多種多様なキャリアを持ちながら、教職免許の取得を希望する者が入学しており、設置の趣旨・目的に添う学生の確保ができています。一方、開設初年度においては、教職課程認定のスケジュール等の関係から、広報活動を十分に展開できる時期が限定されていたこともあり、入学定員充足率48%となった。次年度以降は、提携する専門学校を増やす計画が進行しており、これにより志願者数の増加が見込まれる。また、通信教育課程の特性に即した広報活動として、オンラインによる入学説明会及び個別相談会を実施し、入学説明会のアーカイブ配信も行うことで、時間や場所に制約のある志願者にも対応する。これらの取組を通じて、定員充足の改善を図るとともに、今後の入学者数の推移を注視しつつ、収容定員の適切性についても継続的に検討を行う。
- ・教育課程は、「幼児及び児童が生きる生活世界の基礎的理解と、教育・保育の活動等に資する理論及びその応用・実践についての教育研究を通じて、健全で幸福な社会の発展に寄与できる知見と方法、豊かな人間性と高い倫理性をもった人材を養成する」という本通信教育課程の教育目的を踏まえ、専門教育科目は、「小学校教科・教科指導法関連科目群」「幼稚園領域・保育内容指導法関連科目群」「小学校・幼稚園教職関連科目群」「小学校教職関連科目群」「幼稚園教職関連科目群」「小学校・幼稚園教育実践関連科目群」「児童厚生指導員関連科目群」「幼児体育指導員関連科目群」「レクリエーション・インストラクター関連科目群」「キャンパインストラクター関連科目群」「秘書士関連科目群」に区分して編成し、授業科目を開講している。
- ・以上のことから、本通信教育課程の設置の趣旨・目的に基づいて、開設初年度の教育を実施することができており、引き続き、設置の趣旨・目的の達成に向けた取り組みを進めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年12月 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（令和7年12月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和10年に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。